

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年4月26日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期(自 平成27年12月21日 至 平成28年3月20日)
【会社名】	ゲンキー株式会社
【英訳名】	Genky Stores, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 永 賢 一
【本店の所在の場所】	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番
【電話番号】	0776(67)5240
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 上 田 匡 英
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番
【電話番号】	0776(67)5240
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 上 田 匡 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年6月21日 至 平成27年3月20日	自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日	自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日
売上高 (千円)	46,014,622	53,297,016	63,143,693
経常利益 (千円)	2,009,375	1,803,114	2,877,835
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,279,505	1,161,160	1,761,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,286,497	1,156,341	1,766,948
純資産額 (千円)	10,398,694	11,845,460	10,893,715
総資産額 (千円)	33,765,204	43,173,213	36,567,039
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	183.59	164.91	252.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	181.83	—	250.19
自己資本比率 (%)	30.8	27.4	29.8

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年12月21日 至 平成27年3月20日	自 平成27年12月21日 至 平成28年3月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.75	48.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。
5. 当第3四半期連結累計期間末における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年6月21日～平成28年3月20日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費におきましては、長引く消費税増税の影響等から消費者の節約志向は根強く、また、不安定な海外経済の動向も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、業態を超えた競合他社の出店や価格競争の中、医薬品のネット販売解禁などで多様なチャネルでの購買が可能となったことから消費分散が懸念され、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、今後加速するであろう異業種を交えた本格的な価格破壊競争への準備として、従来のメガドラッグストアを進化させたNew300坪タイプのディスカウントドラッグをレギュラー店と位置づけ、EDLC（エブリデイローコスト）及びEDLP（エブリデイロープライス）の追求に尽力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、New300坪タイプの店舗を福井県に7店舗、岐阜県に13店舗、愛知県に6店舗、石川県に2店舗出店し、従来のドラッグストアを3店舗、メガドラッグストアを2店舗閉店いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、売場面積300坪超の大型店83店舗、300坪タイプ55店舗、小型店7店舗の合計145店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は532億97百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ72億82百万円(15.8%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益18億3百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2億6百万円(△10.3%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億61百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1億18百万円(△9.2%)の減益となりました。

次に、当第3四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「大型店」402億14百万円、「300坪タイプ」99億67百万円、「小型店」12億31百万円、「その他」18億84百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」292億99百万円、「雑貨」88億85百万円、「化粧品」75億94百万円、「医薬品」63億33百万円、「その他」11億84百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ66億6百万円増加し、431億73百万円となりました。その主な要因は、商品の増加12億67百万円、有形固定資産の増加49億99百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ56億54百万円増加し、313億27百万円となりました。これは主に短期借入金7億円、1年内返済予定の長期借入金12億78百万円、長期借入金30億75百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億51百万円増加し、118億45百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,051,600	7,051,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,051,600	7,051,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月21日～ 平成28年3月20日	10,000	7,051,600	3,015	1,076,821	3,015	880,475

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,038,800	70,388	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,041,600	—	—
総株主の議決権	—	70,388	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株（議決権44個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゲンキー株式会社	福井県坂井市丸岡町下久米 田38字33番	400	—	400	0.0
計	—	400	—	400	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役マーチャンダイジング部長兼玄気商貿（上海）有限公司董事長	取締役管理本部長	内田 一幸	平成27年12月2日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年12月21日から平成28年3月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年6月21日から平成28年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,834	1,908,779
売掛金	569,404	513,973
商品	8,744,805	10,011,830
貯蔵品	23,793	27,173
その他	1,030,543	1,042,334
流動資産合計	12,038,380	13,504,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,497,654	19,268,974
その他（純額）	4,541,816	5,770,263
有形固定資産合計	20,039,471	25,039,238
無形固定資産	247,684	251,464
投資その他の資産		
その他	4,256,502	4,393,418
貸倒引当金	△15,000	△15,000
投資その他の資産合計	4,241,502	4,378,418
固定資産合計	24,528,658	29,669,121
資産合計	36,567,039	43,173,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,134,483	10,425,862
短期借入金	—	700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,768,580	5,046,862
未払法人税等	677,917	265,704
賞与引当金	24,855	148,152
ポイント引当金	243,416	231,427
その他	1,851,790	2,386,297
流動負債合計	16,701,043	19,204,307
固定負債		
長期借入金	7,392,515	10,468,300
資産除去債務	772,427	891,231
その他	807,337	763,912
固定負債合計	8,972,280	12,123,444
負債合計	25,673,324	31,327,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,600	1,076,821
資本剰余金	876,254	880,475
利益剰余金	8,923,783	9,873,767
自己株式	△411	△411
株主資本合計	10,872,225	11,830,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,969	5,477
為替換算調整勘定	11,657	9,331
その他の包括利益累計額合計	19,626	14,808
新株予約権	1,862	—
純資産合計	10,893,715	11,845,460
負債純資産合計	36,567,039	43,173,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月21日 至 平成27年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	46,014,622	53,297,016
売上原価	36,002,396	41,793,363
売上総利益	10,012,225	11,503,652
販売費及び一般管理費	8,098,408	9,846,220
営業利益	1,913,817	1,657,431
営業外収益		
受取利息	13,686	12,629
受取賃貸料	188,740	197,288
受取手数料	70,932	93,923
その他	52,987	81,310
営業外収益合計	326,347	385,151
営業外費用		
支払利息	49,803	52,182
賃貸費用	154,790	153,253
その他	26,194	34,033
営業外費用合計	230,789	239,469
経常利益	2,009,375	1,803,114
特別利益		
投資有価証券売却益	5,560	—
特別利益合計	5,560	—
特別損失		
減損損失	28,653	4,682
特別損失合計	28,653	4,682
税金等調整前四半期純利益	1,986,281	1,798,432
法人税、住民税及び事業税	776,743	717,459
法人税等調整額	△69,967	△80,187
法人税等合計	706,775	637,272
四半期純利益	1,279,505	1,161,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,279,505	1,161,160

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月21日 至 平成27年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)
四半期純利益	1,279,505	1,161,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,157	△2,492
為替換算調整勘定	4,833	△2,326
その他の包括利益合計	6,991	△4,818
四半期包括利益	1,286,497	1,156,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,286,497	1,156,341
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月21日 至 平成27年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)
減価償却費	1,099,712千円	1,572,930千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月21日 至 平成27年3月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月12日 定時株主総会	普通株式	86,678	25.00	平成26年6月20日	平成26年9月16日	利益剰余金
平成27年1月21日 取締役会	普通株式	105,093	30.00	平成26年12月20日	平成27年2月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月10日 定時株主総会	普通株式	105,558	30.00	平成27年6月20日	平成27年9月11日	利益剰余金
平成28年1月18日 取締役会	普通株式	105,618	15.00	平成27年12月20日	平成28年2月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月21日 至 平成27年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月21日 至 平成28年3月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	183円59銭	164円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,279,505	1,161,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,279,505	1,161,160
普通株式の期中平均株式数(株)	6,969,546	7,041,375
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	181円83銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,356	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間末における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成28年1月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・105,618千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・平成28年2月29日

(注) 平成27年12月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月25日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 陸 田 雅 彦 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 剛 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成27年6月21日から平成28年6月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年12月21日から平成28年3月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年6月21日から平成28年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成28年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。